

海外便り

バンコク

2023.5

タイ政府が目指す 産業構造の転換

北陸銀行 バンコク駐在員事務所
所長

湧川 裕明



BYD社のBEV(2022/12 MOTOR EXPOにて筆者撮影)



1. はじめに

タイ投資委員会(BOI)は2023年1月から新たな投資恩典制度の適用を開始しました。タイは1980年代後半から外資の流入を大きな原動力として経済発展を遂げてきましたが、近年は、人件費の高騰による「中進国の罠」から脱却してさらなる発展を目指すべく、高付加価値型産業への構造転換を目指してきています。加えて国際的な脱炭素化の潮流もあり、「新しい経済」をキーワードに、多くの環境・エネルギー関連事業が新たな投資恩典の対象とされています。



2. 「5カ年投資促進計画」とBOI投資恩典制度

タイ政府は、昨年10月に「5カ年投資促進計画(2023~2027年)」を発表しました。地域振

興に重点を置くこれまでの「ゾーン制」から、高度技術の使用、クリエイティブ産業、デジタル経済、産業高付加価値などに手厚い恩典を付与する方向に舵が切られており、「創造的で(Innovative)」「競争力のある(Competitive)」「包括的な(Inclusive)」経済を目指し、この実現に寄与する産業を積極的に誘致するとしています。

政府の投資促進計画を受けて、BOIは新恩典制度を発表しました。今回の制度では恩典対象となる業種を7業種から10業種に増やし、対象業種も「鉱業」「セラミックス」「軽工業」「プラスチック」「紙」に関連する産業が対象外となる一方で、「バイオテクノロジー」「医療」「デジタル」「クリエイティブ産業」が新たに追加されました(図1)。

また、恩典の手厚さを示す等級も、現行の最上位『A1(法人税8年免除など)』の上に『A1+』が新設され、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、先端材料技術など、サプライチェーンの川上に位置し、高度技術/イノベーションの導入や教育機関との技術提携を行う事業に対して、10~13年の法人税免除などの優遇措置が付与されます。

さらに「産業の高度化プログラム」も改定され、スマート化、サステナブル化につながる投資を行った場合の免税措置も受けられるようになっており(図2)、これらの方策に、高付加価値型産業への構造転換を目指すタイの方向性が表れていると言えます。



図1 ターゲット産業に対する投資奨励措置



図2 産業の高度化プログラム（スマート化・サステナブル化）



3. タイ自動車産業のEV化と日系企業の現状

国別のタイへの直接投資額では、日本が件数、金額ともにトップの座を守り続けています（表1）。タイは「陸のASEAN/大メコン経済圏」の中心で、圧倒的な日系企業の産業集積があります。

東南アジア最大の自動車生産国であるタイでは、日系自動車メーカーの存在が大きく、現地での販売シェアも90%近くを占めています。完成車メーカーの進出に追随する形で日系のサプライヤーが集積しており、多くの部品の現地調達が可能となっています。

タイ政府は産業の高度化、サステナブル化を推進する中で、電気自動車（BEV）の普及に力を入れています。この動きにいち早く反応したのが中国勢で、中国の専門メーカー「BYD」は昨年タイでの組み立て工場立ち上げを表明し、今年3月に起工式を行いました。一方、日系メーカーは、（水素や、水素と二酸化炭素からつくられる合成燃料など）内燃機関をもつ自動車需要が継続していくことも想定

し、タイでのBEV生産へ急速にはシフトしない姿勢を示しています。



4. 日系企業のビジネスチャンス

こうした日本の自動車メーカーの動きに危機感を抱く日系サプライヤーの中には、海外メーカーへの部品供給に関心を示す企業も出てきています。

また、日本国内のEV関連部品メーカーの中にも、新たにタイに進出する

動きが見られるようです。

タイ政府の投資奨励策をうまく活用することで、今までと違った新たなビジネスチャンスが出てくる可能性があると言えます。



5. おわりに

小職は昨年7月にタイに赴任しましたが、当時BOIを訪問し、ドンチャイ長官（当時）と直接面談する機会がありました。ちょうど中国のBYDがタイに電気自動車の組み立て工場を設立する案件が具体化していたこともあり、長官は「日本の自動車メーカーはBEVに対する取り組みが遅れている」と言っていたことを覚えています。これまでの投資実績から、日系企業がタイ経済に深くコミットしているのは間違いありませんが、産業構造の転換を目指すタイ政府の意向をくみ取った動きを怠ると、猛追してくる中国勢に取って変わることがないとも限りません。

表1 外国資本によるタイへの直接投資額（認可ベース）

（件、100万バーツ、%）

2020年				2021年				2022年				伸び率(2022対前年)	
国・地域	件数	金額	割合	国・地域	件数	金額	割合	国・地域	件数	金額	割合	件数	金額
日本	210	64,357	25.5	日本	189	73,503	26.2	日本	216	49,960	15.6	14.3	△32.0
中国	181	55,788	22.1	中国	117	47,599	17.0	台湾	44	45,484	14.2	△ 4.3	152.3
オランダ	65	21,269	8.4	米国	37	34,184	12.2	中国	100	41,691	13.0	△14.5	△12.4
シンガポール	136	18,867	7.5	シンガポール	90	28,126	10.0	米国	33	38,165	11.9	△10.8	11.6
台湾	71	15,642	6.2	台湾	46	18,027	6.4	シンガポール	139	34,181	10.7	54.4	21.5
その他	260	76,304	30.3	その他	292	79,231	28.2	その他	270	110,964	34.6	△ 7.5	40.1
合計	923	252,227	100.0	合計	771	280,670	100.0	合計	802	320,445	100.0	4.0	14.2

出所：BOI資料を基にジェトロ作成